

日 刊	新東京	NO 4288	2007年5月9日(水)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

新東京郵便局における 職務加算額の特例承認について

公社郵政事業総本部は、新東京郵便局における職務加算額の特例承認について次のとおり説明してきた。

それによると、非常勤職員の募集・定着に資するため、以下のとおり、職務加算額の特例承認を行うとしている。

1. 承認内容

①対象局

新東京郵便局(小包郵便部に限る)

②対象となる職員の範囲

職務加算額支給額表の支給区分において「郵便一内務」に従事する非常勤職員(キャリアスタッフを含む)が、日勤帯の勤務に従事する場合(新夜勤、深夜勤以外の勤務に従事する場合)に適用する。

③承認額

地域別基準額と職務加算額の合計額が最高**1,100円**となるよう調整した額

2. 適用開始日

東京支社(新東京郵便局)において準備でき次第

本部は、非常勤職員の確保難解消に向けた施策の一環として必要と判断し、了としたところです。

日 刊	新東京	NO. 4289	2007年5月10日(木)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

火災共済・自然災害共済

取り組み中!!

大切なお住まいや家財を幅広く充実保障!

台風、地震、大雪・・・、そのような自然災害の脅威と火災等のリスクに対して、割安な掛金で充実した保障が得られるポストライフの火災共済と自然災害のセット加入をおすすめします。



POINT1：火災共済では、火災等の被害は再取得価額（契約金額の範囲）で保障します！

POINT2：火災共済では、風水害等の被害は3万円を越える被害より、損害割合により保障します！

POINT3：自然災害共済のセット加入で、台風・洪水などの風水害等の被害については、さらに保障となります！

POINT4：自然災害共済は、火災共済では対象とならない地震・噴火・津波の被害を保障します！

POINT5：自然災害共済は、盗難による被害、災害による本人またはご家族の死亡・身体障害まで幅広く保障します！

JPU全国折り鶴プロジェクト

中央青年委員会では、今年6月に沖縄で開催される第63回全国大会に向けて、独自の平和活動（ピースアクション）を企画しています。

「折り鶴プロジェクト」は、平和を祈念する「折り鶴」を青年部主体に作るプロジェクトで、全組合員の数を集めるのが目標です。

支部書記局に折り紙を用意してあるので、お立ち寄りの際はご協力お願いしますm(_ _)m

※折り方のわからない方は、
青年部役員に聞いて下さい！



古本・CD募集中～！！

JPU青年部では、社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)の活動に協賛し、『リサイクルブックエイド』という、取り組みを行っています。古本やCDをリサイクルすることによって、十分な教育を受けることのできない子供達を支援する国際協力の活動です。

部屋に眠っている本やCDがあったら、支部書記局まで持ってきて下さい！

※SVAは、タイ・ラオス・カンボジアの教育・文化の分野で20年に渡って国際協力活動を行ってきた市民団体(NGO)です。

日
刊

新東京

NO 4290

2007年5月11日(金)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

2007 新賃金改善に関する 交渉状況について

07 新賃金交渉は、4月10日に「2007 新賃金等に関する要求書」を公社・会社に提出した。

内容は以下のとおり

1. 賃金水準の実質的な改善を図るため、月例賃金ベースでの改善を図ること。
2. 年間一時金は、昨年実績月数「4.40」を「4.45」へ引き上げること。
3. 郵政短時間職員・非常勤職員の総合的な処遇改善を図ること。
4. 超過勤務手当の支給割合を100分の130以上、休日労働については100分の140以上に引き上げること。

以上のことを提出したが未だに具体的な回答が示されなため、4月27日に本部の書記長をトップに交渉に臨んだ。

交渉の場で書記長より「4月10日に要求書を提出以降、本日に至るも、具体的な回答が示されないことは遺憾の意を表明せざるを得ない。民営・分社化を目前に、現場第一線ではめまぐるしい変化の中で必死になって奮闘している。今まさに組合員の日々の努力に報い、『働きがい』や『やりがい』が感じられる強いメッセージを示すことは経営者の責務である」などを主張し、早期に具体的な回答を示すよう求めた。

これに対し公社・会社は「民営化前の重要な時期であることは認識している。しかし、現時点では18年度決算が固まっている状況ではなく、具体的に回答を示せる状況ではない。今後、5月連休明け以降、決算の速報値の状況を見た上で、できる限り早期に回答できるよう努める」との見解を表明した。

本部としては、4月内決着を視野に精力的に交渉を進めてきたが、現段階での前進した回答引き出しは困難であると判断。したがって、5月連休明け以降の継続交渉として、対応していくこととする。

日
刊

新東京

NO. 4291

2007年 5月14日(月)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

全国大会と「沖縄・平和学習」

毎日新聞にこのような投稿文が載っていました。まずは、ご一読下さい。

沖縄戦での「ひめゆり学徒隊」の生存者22人の証言を集めたドキュメンタリー映画「ひめゆり」が4月6日まで那覇市の劇場で上映された。当事者が体験をひたすら語る。13年間にわたって記録した証言。それは思い出したくない、話したくない、残酷なものであったかもしれない。しかし、伝えなければいけない、伝えたいという思いが込められた貴重な作品だった。

今、沖縄では多くの観光客が戦跡を訪れる。命が失われた場所で笑顔でピースをしながら写真を撮るのを見ると、いったい何しに来ているのとか、異常な行動のようにも思う。上空は戦闘機が飛び、公道を軍用車両が平然と走っている。基地に大量の弾薬が保管されている。そして、いまだに癒やされず、苦しむ人々がいる。いったい、この島の何を「平和」というのか。

映画のありきたりな感想だが、平和学習で「平和」を「学習」して満足するだけで終わらしてはいけない、と強く感じた。東京で5月下旬公開される。夏に大阪、9月には広島でも、と聞く。ぜひ多くの人に見てもらいたい。

アルバイト 江藤 直樹 24 (那覇市)

この国は62年前まで戦争をしていた。中国や東アジアの多くの人々に銃を向け、尊い命を奪ってきた。沖縄では米軍から地形が変わるほどの艦砲爆撃を受け想像を絶する地獄をみた。戦後60年以上すぎたが、なぜ今、映画「ひめゆり」をつくったのでしょうか。戦争の体験者だからこそ伝えられることがあるのではないかと。ぜひ、鑑賞したいと思います。

最近では、防衛庁が防衛省となったり、憲法改正、特に第9条を変えるため「国民投票法」を今日(5/14)にも強引に成立させようとしている。首相の靖国問題再燃や政府が武器輸出の緩和を検討していたりもする。

きな臭さはいつそう倍加している。JPUの全国大会は、6月に沖縄で開催される。東京地本は、地上戦の惨禍を唯一経験した沖縄での大会ということで、慰霊祭に参加する予定になっている。この国が戦争という過ちを再び繰り返さないためにも、沖縄で「平和」について「学習」するとともに、これからも労働組合として活発な「平和」活動を継承発展させていく大会になるよう「みんなの声」を上げていきましょう。

日 新東京 刊	NO 4294	2007年 5月17日(木)
	日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
	03-5690-2847	内線 4163

2007中部連絡会野球大会

東京パーセル

サドンデスで惜しくも敗退!!

4月20日付け日刊紙でお知らせした「2007中部連絡会野球大会」が15日(火)夢の島グラウンドで開催されました。新東京支部からは「東京パーセル」チームが出場し、「オール日通」チームと対戦しました。

東京パーセルは2回、渡部がエラーで出塁すると、武政・田中に連続ヒットが飛び出し満塁の大チャンス。四球押し出しなどで幸先良く2点を先制。3回にも浅間が四球で出塁後、盗塁で塁をすすめ、相手エラーの間に1点を追加。5回にも1点を追加し、着実に得点を重ねていきます。

投げては先発の田中が5回まで「オール日通」打線を3回の1失点のみで抑えるピッチングをみせるも6回、味方エラーなども重なり3点を奪われ土壇場4対4の同点に。7回では決着つかず、1死満塁の状態から行う「延長サドンデス」に突入。チャンスはあったものの、結局3-0で敗れ、残念ながら準決勝進出はなりませんでした。

「東京パーセル」の次年度の巻き返しを期待します。
また、他の試合結果については裏面を参照して下さい。

	1	2	3	4	5	6	7	合計	サドンデス
オール日通	0	0	1	0	0	3	0	4	3
東京パーセル	0	2	1	0	1	0	0	4	0

次回は5月22日(火)

夢の島グラウンドで準決勝・決勝が開催されます。

日

刊

新東京

NO 4295

2007年5月18日(金)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

スタートアップ2007

イベントも最高潮!

元気 IN 花やしき(5月12日)に



1,200名が結集



10月の民営化スタートへ向けて、東京地本が組合員・家族の交流と元気づくりを目的とした「JPU東京ふれあいフェスタ」の一環として開催した「元気 IN 花やしき」が浅草において盛大に開催されました。1千名規模の開催予定を上回る1,200名の参加者がありました。新東京支部からも80名を越える組合員・家族が参加しました。当日は、会場の浅草・花やしきを夕方からJPUの貸し切りとし、すべてのアトラクションは乗り放題、様々な出店の料理が用意され、もちろんアルコール・ジュース類は飲み放題でした。

ゲキレンジャー?のキャラクターショーにちびっ子たちが真剣に声援を送っていました。夜のライトアップされた遊園地で、大人も子供も大いに楽しめた企画でした。

能登半島地震被災組合員救済 緊急カンパへのご協力に感謝

支部全体で

84,863円を集約し送金

困っている時こそ
仲間どうしの
助け合いが大切



3月25日に発生した能登半島地震では多くの被災者が出ています。JPU組合員にも自宅の全壊や半壊の被害が生じていることから、全国で緊急カンパが取り組まれました。このカンパ金は北陸地本を通じて被災組合員に渡されることになっています。各分会・組合員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

住みやすい社会を 実現するのに 賛成なのだ!

**発進
公共サービス
最適化計画!**



「良質な公共サービスキャンペーン」実施中
これ以上、格差と貧困の拡大を許しません。
わたしたちは、連合の「STOP! THE 格差社会」のキャンペーンに賛同して、「公共サービス改革」の制度を求めらる団体賛同署名に取り組みしています。

公務労協
公務公共サービス労働組合協議会

公務労協
http://www.komu-tokyo.jp/kokyo_campaign/
〒10-0062 東京都千代田区神田2-3-11 総務会館5F

日
刊

新東京

NO 4 2 9 6

2007年 5月21日(月)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

『JPU第63回定期全国大会』 沖縄県那覇市で開催

その前に JPU 新東京支部での日程

※ 第63回定期全国大会代議員選挙

5月16日～5月25日(金)迄です。

みなさん投票をお願いします。

◎ 第9回執行委員会

5月23日(水) 13時～

議題：第63回定期全国大会議案・その他

◎ 分会代表者会議

5月29日(火) 13時～

議題：第63回定期全国大会議案・
共済・その他

◎ 支部オルグ

5月30日(水)～6月9日(土)

テーマ：第63回定期全国大会について

※ 日・中・夜勤の休憩時間で行います。

◎ 第42回支部委員会

6月11日(月) 13時～

◎ 第63回定期全国大会

場所：沖縄県那覇市民会館大ホール

日時：6月19日(火)～6月21日(木)

※ 議案書は、3冊になります。10月以降の
民営分社化・組織統合等が書いてありますので、
みなさん読んで下さい。

東面へ

全国支部長会議に参加して

〔東京虎ノ門・日本消防会館〕

5月17日から18日の二日間、東京虎ノ門にある日本消防会館にて全国の支部長が集まり会議が開催された。

会議の一日目は、菰田本部長のあいさつから始まり、つづいて西川善文日本郵政社長より「日本郵政グループを経営していくにあたって」と題する記念講

演を受けました。日本郵政グループを西川社長が立派に立ち上げるんだという決意を感じました。

休憩を挟み郵政各社のＣＯＯである團宏明氏・寺阪元之氏・高木祥吉氏・山下泉氏の4人と難波本部長とのパネルディスカッションを行い有意義な討論が

開催された。4人のＣＯＯに共通する話は「現場力」の大切さ。大事さでした。民営会社で現場が元気で活力に満ちることの必要性を説かれました。

二日目は、中央本部より「組織統合に向けた取り組み」と「郵政民営化に向けた取り組み」の提起を受け

ました。夏の参院選がＪＰＵとして最後の選挙闘争になりませんが吉川さおりさんよりあいさつを受け勝利の腹固めを行った。

最後に、非常勤の現状報告をしてもらい、関東地本、近畿地本の非常勤組合員より発言を受けた。大変立派な発言であらためて勉強になりました。

新東京

NO 4298

2007年
5月23日 (水)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

第63回定期全国大会へ向けて ①

JPUの第63回定期全国大会が6月19日から21日に沖縄県那覇市で開催されます。大会の役割と任務などを難波中央本部書記長の言葉から2回に分けて紹介します。

沖縄で全国大会を開催する意義

郵政事業の大改革を目前にするとともに、郵政労働運動に新たな潮流が生まれようとしているこの時、沖縄で初めて全国大会が開催される意義を感慨深く受け止めています。

沖縄返還を翌年に控えた19



71年8月開催の第24回宮崎大会で、全通と沖縄全通は念願

の組織統一を果たしました。以来、沖縄県本部は、強い組織力と団結力を発揮して、常にJPU運動のリード役と沖縄県労働界の中心的役割を担ってきまし

た。内外から注目される今大会が、沖縄の組合員の協力のもと、歴史的プロローグに向けて、力強い意志結集となるよう期待しています。

また、大会期間中の企画として、青年部が「スタートアップ2007」の一環としてとりくんできた折鶴14万羽を大会2日目の議事終了後、全構成員で平和祈念公園にある「魂の塔」へ献納することとしています。このように世界平和を希求するJPUのメッセージを、日本で唯一、地上戦を経験した沖縄から発信する考えです。 (ラッパ)

第63回大会の役割と任務

大きくは「民営化への対応」と「組織統合問題」に収れんされると思います。2つの課題とも組合員の皆さんに直接関わる重要なテーマであり、中央執行委員会は緊張感をもって執行してきました。

具体的評価は後ほど述べますが、判断すべきポイントは、①公社時の労働条件を確保できたか、②適用法令の変更等（再雇用制度、出向・転籍等）に的確に対応する制度ができたか、③各社の経営が持続可能な制度設計となつているか、④民間企業に相応しい労使関係のフレームができたか、⑤組織統合がより現実のものとなつたか、等です。中央執行委員会としては、いずれの課題についても総じて組合員の期待に応えられる結論を

導き出せたと判断しており、圧倒的な支持がいただけるものと確信しています。

注目された統合問題の帰結

統合協議は昨年の9月以降、今日まで14回を数え、友愛と互義の精神で議論を重ねた結果、本年10月22日に新組織「日本郵政グループ労働組合」（略称：JP労組）を結成する旨の提案ができる運びとなりました。

振り返れば、昨年2月の全郵政中央委員会における「JPUとの統合を選択肢の一つとして検討に着手する」との委員長挨拶から、わずか1年4カ月で統合への方針を両組織が決定しようとしていることは多くの関係者の喜びであると確信します。同時に忘れてはならないのは、

全郵政さんの英断であり、組織の合意形成に向けた「努力と汗」に心から敬意を表すものです。大会後には準備委員会を発足させ、新組織の制度設計や運動方針、組織建設等の諸準備に入るこゝとなります。引き続き、組合員の幸せの実現を最優先として検討を進める考えです。

組織統合が実現したならば我が国最大の単一労働組合となります。広く郵政関連労働者の結集をはかる中で、雇用と労働条件の確保及び郵政関連グループ企業の発展を築く等の労働組合としての社会的使命を果たす決意です。

第63回定期全国大会へ向けて ②

民営化後の人事制度と

労働条件、労使関係

中央本部としては、粘り強い交渉により、要求の実現が概ねはかられたと判断しています。その特徴的な理由として、①グループ経営協議会を設置すること、②雇用安定協約をグループ労働協約として締結すること、③人事制度及び労働条件は現行を確保したこと、④適用法令の変更に伴う退職金や出向・転籍、再雇用制度等について実質的に不利益を被らない制度とすること、⑤「労使自治」の原則に照らした労使関係構築に前向きな姿勢を明確にしたこと、⑥非正規労働者の処遇改善につながる制度を創設すること、⑦社員持株会及び拡大社員持株会を設立すること、等があげられます。

民営化法の成立以降、組合員の不安払拭に全力を傾注してきましたが、雇用の全員承継を実現したことをはじめ、JPUの要求を前述のとおり実現可能とさせたことから、民営・分社化に向けて自信と確信をもって新しいステージのスタートラインに皆さんが立つための条件は作り得たと考えています。

実施計画の評価と今後の課題

4月27日に政府に提出された「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」は、昨年7月に示された「実施計画の骨格」をベースに作成されたものです。グループ各社の成長を基に策定されており、経営理念や長期戦略ビジョンも組合として理解できるものです。

今後の課題としては、①求められるサービスの量や品質と労働力構成の最適化をめざす「人材ポートフォリオ」の構築、②日本郵政及び金融2社の株式上場後の株式保有のあり方、③経営基盤の強化をはかるための自由度の確保、④グループ経営の維持・強化に向けた資本関係のあり方等の法整備、⑤社会・地域貢献基金の具体的な運営方法等の策定、⑥ユニバーサルサービスの提供と信書便法見直しへの対応、等があります。

いずれの課題とも、持続的成長、三事業の一体的経営、郵便局ネットワークの維持等に影響するものであり、JPUとして万全の対策を行なう考えです。

(終わり)

日 刊	新東京	No. 4303	2007年 5月30日 (水)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		Tel 03-5690-2847	内線 4163

国民投票法成立 平和憲法のゆくえ

施行60年に考える

*突出した政治家

時として突出した政治家が現れるものだ。最近では小泉前首相と安倍首相だろうか。小泉前首相はひたすら郵政民営化にこだわった。一方の安倍首相は改憲にこだわる。かつて、改憲論がタブーとされていた時代に憲法9条の廃止を声高々に叫んだ政治家がいた。第56, 57代内閣総理大臣、「昭和の妖怪」と言われた岸信介、安倍首相の祖父である。祖父の影響を受けた安倍首相の狙いが憲法9条の改正にあるのは言うまでもない。

*集団的自衛権解釈の変更

安倍首相は憲法の解釈に対しても突出している。小泉内閣で自民党幹事長代理だった二年前、訪問先の米国での講演で集団的自衛権の憲法解釈の見直しを約束している。そして言葉通り、集団的自衛権行使の事例研究を進める有識者懇談会を今月の18日に発足させたのだ。メンバーは行使容認派ばかりで（行使に反対者はいなかった）結論ありきの有識者懇になっている。安倍首相は国民の不安を払拭させるために、武力行使の検討対象を4類型に絞り限定的に容認させたい思惑がある。だが、その一方で中川政調会長を旗頭とする特命委員会では、限定容認に縛られない闊達な意見が出ている。歴代の内閣は集団的自衛権の行使については、憲法9条違反としてタブー視してきた。それを安倍内閣においては、いとも簡単に破ろうとしている。「戦後レジームからの脱却」を標榜する安倍首相が見ようとする「美しい日本」とは一体何なのだろうか。

*国民投票法の成立

今月の14日に国民投票法（憲法改正手続き法）が成立した。自民党内の改憲派たちは一気に勢いづき、これを足がかりにして安倍首相

は「改憲」を夏の参院選の争点にする狙いだ。(民主党内の改憲派・護憲派に揺さぶりをかけ、ブレさせるやり方は郵政の時と同じ手だ) 改憲の審議は公布から3年間は凍結されるので、審議が可能となるのは2010年5月からとなる。衆参両院それぞれで総議員の2/3以上の賛成で改憲案は発議され国民投票の運びとなる。自民の考えはいきなり9条はいじらず、国民の賛同を得やすい環境権やプライバシー権の新設を国民に投げかける2段階改憲を検討している。

* 平和憲法

安倍首相は米の占領下でGHQによって草案された日本国憲法が気に入らず、どうしても自主憲法を作りたいらしい。だがこの憲法の下で60年間平和な日々が続いていることは確かだ。国民主権、基本的人権の尊重、戦争放棄は今もって世界の国々の憲法と比べても異彩を放っている。幾多の戦争で犠牲になった無数の屍の上に今日の平和が成り立っているということを忘れまい。

* 憲法9条の重み

DDR活動(武装解除・動員解除・兵士の社会復帰を実現させる活動)で著名な伊勢崎賢治氏(東京外語大教授)は、憲法9条の必要性について東京新聞(5/1付)で語っている。アフガニスタンの統一に必要な軍閥の武装解除は実は日本主導で行われた。そしてその責任者が伊勢崎氏だった。氏は軍閥から「日本の指示だから従う」と何度も言われたという。それは憲法9条を持つ国の人間だから、戦争をしない無害な国だから信頼されたのだ。憲法9条を持った日本ほど国際紛争の調停に向けた国はないと氏は述べている。日本が米に属国然としていることを鑑みれば、軍事的な面で足かせになっている憲法第9条を堅持することは、日本の主権を保守する上で最強の砦となる。

* 次世代への責務

なにせよ、60年間改正されることのなかった日本国憲法が改正できるようになった。それはつまり、我々は今以上にこの憲法に対し正面から向き合っていかなければならないということ。国民投票法はいろいろと問題点が指摘されているが、大事なのは、我々は考えて行動しないと、この国はとんでもない方向へ向かってしまう恐れがあるということ。これを常に肝に銘じておかなければならない。

日 刊	新 東 京	NO 4304	2007年5月31日(木)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

「業務リハーサル」の実施概要について

民営化後の各会社の業務運営の実効性を検証するため、お客様対応を中心に1日の業務の流れ等について、研修で習得した変更点を中心にシナリオ化し、可能な限り本番に近い環境及び組織体制で「業務リハーサル」を実施するとの説明があった。

実施は、7月中旬～下旬の休日に実施するとしている。

なお、本リハーサルの実効性・有効性をあげるため、6月上旬に東京支社・南関東支社で、「模擬業務リハーサル」を実施。模擬業務リハーサルの結果を踏まえて、各郵便局には、業務リハーサルに十分な準備ができるよう、実施指示を行って行くとしている。

本部は、民営化移行の事前チェックという重要な取り組みであり、研修の浸透度等、この間、実施されてきている研修マスタープラン全体にも関わるものであることから、正確な状況把握と取り組みにあたっての職員への十分な意思疎通を行うよう申し入れ、本件を了承したところである（今週中にポータルサイトにも掲載予定）

実施組織等

会社	対象組織	対象業務
郵便局会社	郵便局	○郵便・銀行・生命保険等の窓口業務、銀行・生命保険等の渉外業務（内務と渉外との授受含む）
郵便事業会社	支店	○郵便等の窓口業務、集配業務等の外務業務（日締処理、認証業務等）
郵便貯金会社	直営店	○銀行等の窓口業務・渉外業務（内務と渉外との授受を含む）
郵便保険会社	直営店	○生命保険等の窓口業務・渉外業務（内務と渉外との授受を含む）

* 1 簡易郵便局、貯・保 J C 等は別途実施

* 2 人事・会計等の共通事務も実施（集約処理する事務も実施）

実施方法

(1) 実施体制等

各会社の郵便局・支店・直営店等の組織体制に応じ①窓口業務取扱者②シナリオ指示・チェック者③客観評価者など役割を設定。

店舗規模別に標準パターンを示した上で、会社別の業務リハーサル実施責任者が各店舗で具体的な計画を作成し、実施する。

(2) 実施環境

式紙類は、模擬式紙等を準備。会社間区画工事が終了していない場合は、バーチャルで実施するなど工夫する。端末は、郵便関係システム・ゆうちょ総合情報システム・簡易保険総合情報システムとも訓練モード(ゆうちょ銀行直営店は、全店接続試験(オンライン)と合わせて実施)で行う。

(3) シナリオ

各社の店舗毎に取り扱う業務内容・処理体制に応じて作成。業務から講評までトータル8時間としている。

なお、郵便局会社郵便局の郵便等業務は、研修終了後の8月以降、別途実施するとしている。

評価

(1) 評価

「事務取扱者毎の評価」と「店舗全体の評価」を実施。「事務取扱者の評価」は、①事務の正確さ②目安となる時間内での処理、で評価。「店舗全体の評価」は、例えば、通常使用するカウンター数等に1人加えた合格者数が確保できているか等で評価する。

(2) 評価方法等

業務リハーサル実施責任者と客観性を担保するため、他の管理者等(自局、近隣局)による評価を実施。

(3) 評価結果

民営化準備作業全体の状況を確認する7月末基準日で実施する最終移行確認の中で確認。